

〈お問い合わせ先〉

国土交通省政策統括官付参事官(物流政策)室

坂本、本田(内線 53-342、53-314)

代表 03-5253-8111、夜間 03-5253-8799

平成20年10月10日

国土交通省

第1回「2010年代に向けての物流戦略委員会」議事概要

企業の開発・製造拠点の立地については、内外の労働・資本・資源の状況、各種社会インフラの整備水準や消費市場への近接性などに応じて企業が戦略的に選択する時代になっています。また、消費者ニーズの多様化に伴い、少量多種の製品やサービスの提供が求められてきています。これまでの輸送の低廉化・高度化のための取組みが、柔軟で効率性の高い開発・製造システムを支えてきましたが、地球温暖化対策の必要性の高まり、原油・資源高時代の到来とともに、その見直しを迫られています。

このため、物流の全体最適を実現することを目指し、課題と具体的な解決策について議論した結果を集約し、2010年代に向けての物流戦略として取りまとめることを目的として、「2010年代に向けての物流戦略委員会」の第1回会合を下記の通り開催しました。その結果をお知らせします。

記

日時:平成20年9月26日(金)10:00~12:05

場所:中央合同庁舎3号館 11F特別会議室

出席者:別紙のとおり

議事概要:

1. 冒頭、杉山委員長より、「環境に過度の負荷をかける物流多消費型社会の見直し、国際物流分野での対応の強化、廉価で高付加価値な物流サービスの展開などの論点を含め、具体的な問題の解決策を提言していきたい。2010年代の物流の青写真を描いて頂けるよう祈念する。」との挨拶があった。

また、事務局より、「物流の課題そのものが変わってきている。また、課題として認識されているが、解決策が見いだせないでいるものもある。物流の全体最適を目指し、具体的な解決策について議論してほしい。」と述べ、検討を要請した。

2. 事務局より資料について説明後、各委員から出された主な意見は以下のとおり。

- 日本は、オランダのように国際物流重視とするか、アメリカのように国内物流を強くするのか。
- 国際海上輸送コンテナについては、今後45フィート、48フィート、53フィートのものも出てくるが、それらの対応をしているアジアの発展しつつある国と勝負できるのか。今戦略を誤ると、次の世代が困る。
- 航空については、「国際」といっても問題は国内にある。成田の周辺などにある「継ぎ目」をどうシームレスにするか。2010年はすぐなので、短期で実験的にやっていくことも必要。

- （「物流をめぐる環境の変化と検討の視点」の資料について）近未来で行う話と、大きなテーマが混在しており、課題を整理し階層化した方が議論しやすい。
- 社会資本整備も財源がない中で選択と集中が必要。
- 物流は、素材から最終製品になるまでのモノの流れ。つまりオペレーション（の一部）。物流が先にあるわけではない。企業が競争に勝つためにどうするか。サービスリンクコストが重要で、これが低ければメインポジションを日本国内に残せる。その意味で、物流政策は日本の産業政策そのもの。次への一手をこの委員会で出してほしい。
- 対米貿易の比重が2008年の上半期で14.2%まで下がった。ロシアは数字では低いが、日本との貿易の伸び率が高く、去年は6割、この上半期も4割伸びている。ユーラシア物流の高まり（対ユーラシアで7割）に対応して、環日本海を含む設計図を描く必要がある。
- 日本はロジスティクスの基盤インフラが弱い。ガバナンスが欠落している。ロシア、中国、インド、ドバイ、シンガポールなど、国家戦略がクリアカットで、布石を打ってきている。国家としての強い戦略・意思が問われている。
- 物流で重要なのは、早く、安く、確実に、環境にやさしく、ということ。2010年代と言ってもあまり物流は変わらないのではないかと。具体的に何が問題なのかを議論すべき。
- 産業・国土・都市政策に関わる話。インフラ整備はピッタリで行うのが難しい。継ぎ接ぎになっている。ゆとりを持って次の世代に引き渡すのと、ムダとが混同されている。例えば100m道路のように、何十年後に国にとって良く働いているものもある。
- セキュリティと安全は重要で、どこかで整理する必要がある。
- 環境、セキュリティとも、発荷主、着荷主、消費者の問題、特に買う側の問題もある。カーボンフットプリントなどの動きもあるように、消費者のわがままにどこまで対応するのか。
- これまで国としての物流戦略が見えなかった。道路・都市の整備も後追いの。変えるには国としての戦略が必要。人口が減少する中で、いろいろな物流サービスを考える必要がある。
- 日本の物流はグローバル化の進展とともに、サプライチェーンの足が長くなっている中で、間に入る人も増えて、いろいろな問題が起きている。米国はデザイン設計を行い、現場では安い労働力を前提にしている。外航でも日本人は乗っていない。トラックも安い労働力が前提。倉庫での荷役は派遣にやらせている。優先順位をつけるとともに、目をつぶる部分も必要ではないか。
- （設立趣旨について、このままでは）「国がつぶれる」くらいのことを言えないか。CO2排出量を20%削減、モーダルシフト化率など、2020年までの目標の数値を梃子として出せないか。
- この委員会はどのような位置づけなのか。同じような会議は統廃合をご検討頂きたい。
- 環境の変化を所与のものと受け入れて、それに対応して戦術を考えるのか。それとも環境の「変化」を物流で変えるのか。
- WGでは細かい話を議論して頂きたい。港湾の効率化など、10年前から言われているのにまだ実現できていない話もあるので。

3. 今後の予定

※第2回委員会は11月14日（金）15:00～17:00、第3回委員会は12月12日（金）13:00～15:00。

（場所についてはおって連絡）

※第2回委員会において、産業界から意見を述べることとし、配布資料がある場合は、事前に事務局に送付することとなった。

第1回2010年代に向けての物流戦略委員会 出席者名簿

【委員(50音順)】

	内田明美子*	(株)湯浅コンサルティング コンサルタント
	加藤 一誠	日本大学教授
	上崎 正則	時事通信社編集局内政部長
	苦瀬 博仁	東京海洋大学教授
	黒田 勝彦	神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校校長
委員長	杉山 武彦	一橋大学長
	谷口 栄一	京都大学大学院教授
	寺島 実郎	(株)三井物産戦略研究所所長・(財)日本総合研究所会長
委員長代理	野尻 俊明	流通経済大学長
	屋井 鉄雄*	東京工業大学教授

【産業界委員(50音順)】

	伊丹 英彦	(株)日本航空インターナショナル貨物郵便本部品質企画部長
	井上 洋 *	(社)日本経済団体連合会産業第一本部長
	井本 隆之	井本商運(株)代表取締役社長
	栗原 洋幸	(社)全国通運連盟業務部長
	小牧 哲夫	(株)日新執行役員アジア統括兼営業推進部担当兼国際営業第一部長
	園田 裕一	(社)日本船主協会常務理事・企画部長
	高松 孝行	トヨタ自動車(株)物流企画部主査
	高山 哲郎	住友商事(株)金融・物流総括部貿易手続円滑化担当部長
	辰巳 順	オーシャン東九フェリー(株)営業企画部長
	名村 悦郎	(社)日本港運協会業務部長
	樋口 恵一	川崎陸送(株)取締役社長
	平山 芳昭	(社)日本物流団体連合会理事長
	福本 正憲	富士通(株)グローバルビジネス本部兼パブリックリレーションズ本部部長
	藤居 憲二	日本通運(株)航空事業部長
	正木 裕二	(株)東芝 生産企画部生産企画担当参事
	村山 洋一	日本貨物鉄道(株)常務取締役経営企画部長
	森川 剛吉	(株)住友倉庫 執行役員業務部長
	(代理出席:北本 満純 (株)住友倉庫 業務部参事)	
	山室 達雄	(株)ニチレイロジグループ本社取締役常務執行役員経営企画部長兼海外事業推進部長
	(代理出席:高久 祐一 (株)ニチレイロジグループ本社経営企画部マネージャー)	

【行政側出席者】

田中 万平	財務省関税局監視課長
齋藤 和久	財務省関税局税関調査室長
高橋 直人	経済産業省商務流通グループ流通政策課長
井手 憲文	国土交通省政策統括官
山口 勝弘	国土交通省政策統括官付参事官（物流政策）
田中 照久	国土交通省政策統括官付参事官（物流施設）
志村 務	国土交通省政策統括官付参事官（複合物流）
阪井 清志	国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市計画調査室長
森 昌文	国土交通省道路局企画課道路経済調査室長
平垣内久隆	国土交通省大臣官房参事官（鉄道局）
一見 勝之	国土交通省自動車交通局貨物課長
（代理出席：今井 和哉 国土交通省自動車交通局貨物課長補佐）	
山本 知孝	国土交通省海事局総務課企画室長
重田 雅史	国土交通省海事局内航課長
（代理出席：中野 洋昌 国土交通省海事局内航課専門官）	
下司 弘之	国土交通省港湾局計画課企画室長
若林 陽介	国土交通省港湾局港湾経済課長
田村 幸士	国土交通省航空局航空事業課航空物流室長

（注）※ は欠席。